

令和7年2月26日

生駒市議会議長 吉村善明 様

議会運営委員会委員長 成田智樹

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 令和7年1月22日(水)及び1月23日(木)
- 2 派遣場所 (1) 熊本県合志市
(2) 熊本県玉名市
- 3 事 件 (1) オンライン委員会の試行について
(2) 玉名市議会災害対応基本計画(議会BCP)の策定について
及びオンライン委員会の開催に向けた取組について
- 4 派遣委員 成田智樹、中嶋宏明、白本和久、塩見牧子、片山誠也、
改正大祐、山下一哉、梶井憲子、芦谷真治、橋本宏淳
- 5 概 要 別紙のとおり

議会運営委員会視察報告書

【目的】

当委員会において、議会基本条例第23条第1項に基づき、議会基本条例第16条「危機管理」の見直し及び議会版 BCP(業務継続計画)の策定に係る提案があり、検証事項として、協議を進めている。

他の市議会の取組を調査した結果、熊本県合志市では、令和3年から全議員にタブレット端末を貸与し、被災時、感染症のまん延時などにおいてもオンラインでの委員会の開催を可能とする仕組みづくりに取り組むとともに、熊本県玉名市では、令和2年から全議員にタブレット端末を貸与し、オンラインでの委員会の開催に向けた試行が行われており、また、平成29年に玉名市議会災害対応基本計画－玉名市議会 BCP(業務継続計画)－を策定し、大規模災害などの非常時においても議会の機能を維持するための必要な組織体制や議員の行動基準を定めている。両市の取組は、当委員会の検証事項の協議において参考となると考えられることから、合志市議会及び玉名市議会に視察を行った。

【視察内容】

1. 合志市議会

(1) 場所、日時

熊本県合志市議会(令和7年1月22日(水))
午後2時～3時30分)

(2) テーマ

「オンライン委員会の試行について」

(3) 質問内容

① タブレット端末の導入について

(ア) 導入の経緯

令和元年5月に当時の議長が所信表明の中で議会のICT化を挙げられたことから、ペーパーレスに向けタブレットを導入するという方向で議論が進められた。当初は令和元年度の補正予算で執行部と併せて導入できないかと検討していたが、執行部はセキュリティーの関係などで検討に時間を要し、議論が進まなかったことから議会側のみ先行して導入することとなった。執行部は令和5年度に議会の会議室にLG-WAN回線のWi-Fiを導入し、自席のパソコン議会に持ち込んで資料の閲覧を行っている。



時期	内容
平成30年6月	庁舎3階に Wi-Fi 設置(5台) 70万2,000円
令和元年8月	議会 ICT 研修(NTT ドコモ主催)への参加
令和2年5月	ペーパーレス会議システムプロポーザル 4社応札 落札事業者:東京インタープレイ(株) SideBooks 102万8,500円 選定委員(5名):議員2名、議会事務局長、総務課長、企画課長
令和2年7月	タブレット端末プロポーザル(購入+3年通信料) 1社応札 落札事業者:(株)DNS 592万4,045円 ※当初9月の納品予定。コロナ禍による半導体需要の増加等もあり、納期が遅れた。
令和2年12月	タブレット23台納品 iPadPro第4世代(Wi-Fi、セルラーモデル) 128GB、12.9インチ
令和3年第1回定例会	運用開始

(イ) 導入機器及びソフト

「導入機器」:iPadPro第4世代(Wi-Fi、セルラーモデル)、128GB、12.9インチ
23台(19台(議員19名)+4台(事務局分))

「導入ソフト」:SideBooks(ペーパーレス会議システム)、Skype(通知等を行うチャットアプリ)、Google カレンダー(スケジュール管理)、Webex(テレビ会議用)

※Google カレンダーは以前から議長のスケジュール管理用として使用していたことから導入。Webex は執行部がライセンス契約を結んでいたことから、導入に至った。

(ウ) タブレット端末導入の効果

「利便性の向上」

㊦資料の受取

議案、説明資料、会議等の招集通知、各種案内他

→タブレット端末にてデータの受け渡しが可能。郵送、持参の手間がない。

※導入当初は半数の議員が紙資料を併用していたが、現在は2、3名のみ紙資料を併用している。

㊧資料の携行

タブレット端末を携行することで、過去の資料も含め携行できる。(資料を見ながら市民への説明等も可能)

㊨資料の保管

保管スペース、整理

㊦資料を探す

検索機能があることから、膨大な資料の中から必要なページを探すことが可能。

「執行部・議会事務局の負担軽減」

㊦経費削減

用紙代やコピー費用などの経費削減

㊦労務の削減

資料の編集、ホッチキス止め、配布等の煩雑な業務の削減。

→作業時間の削減。(資料のPDF化及びアップロードを行う)

㊦副次的な業務の削減

資料の保管場所削減、資料の修正の際の、差し替え作業が早い。

※本会議の追加日程の際の、資料の配布で活用した事例もある。

㊦情報発信

急ぎ議員へ周知すべき事案が生じた場合の通知がスムーズ。

→資料や文書付きで必要な情報を通知することが出来る。

(工) 今後の課題

㊦執行部とのデータの互換性について

議会のみ導入のため、執行部側と議会側でデータを閲覧する場所が異なる。執行部側のデータのみ差し替えが行われ、議会側のデータが差し替わっていない事例があったことから、同じデータを閲覧できる形が望ましいと考える

㊦議員の使用について

活用に個人差があり、完全にペーパーレス化されていない。(2から3名の議員は現在も紙資料を併用している。)使用についての規則等も整備はしたが、今後も様々な課題を解決しながら効果的な運用を続けていく必要がある。

㊦デメリット

複数の資料を同時に見にくい、メモが取りにくいなど改善点はある。また、テレビ会議等今後の活用に向けて更なる研修が必要。

(オ) ランニングコスト

㊦SidBooks 使用料(6GB)

5万5,000円×12カ月×1.1=72万6,000円

㊦通信費(23台分、10GB)

8万530円×12カ月=96万6,360円

㊦Wi-Fi 使用料

5,500円×12カ月×1.1=7万2,600円

(合計)㉗+㉘+㉙=176万4,960円

(カ) ペーパーレス効果

㉗A4紙削減枚数 191万1,399枚

㉘削減費用(紙+印刷) 95万6,995円

㉙CO2削減効果 1160.79 キログラム

② オンライン委員会について

(ア) 実績

㉗令和4年2月 総務常任委員会に議長が別室から参加

㉘令和4年5月 全員協議会に文教経済常任委員会がリモートで参加

(イ) 課題

一部の委員がオンラインで自宅から参加する場合、会場の音を自宅に届けないといけない、また、自宅からの音を会場全体に届けないといけない。会場全体の様子も見えた方がよい、委員会の記録用の録音も必要。難しい。

事前にWi-Fiのつながり方、2画面設定の方法について議員に確認した。

(ウ) 情報通信機器使用基準

令和2年8月の全員協議会で策定。併せてSideBooks内にデータをアップロードすることで、議案を配布したこととみなすよう申合せを変更。会場の音を自宅に届けないといけない、また、自宅からの音を会場全体に届けないといけない。会場全体の様子も見えた方がよい、委員会の記録用の録音も必要。難しい。

事前にWi-Fiのつながり方、2画面設定の方法について議員に確認した。

(エ) 会議規則及び委員会条例の改正

令和3年3月定例会において、議会運営委員会の委員会提出議案として、会議規則及び委員会条例の一部改正議案を提出。オンライン委員会に対応した委員会運営に変更。(委員長が討論をした際の運営の変更、挙手による表決を加える表決の方法の変更等)オンライン委員会の開催は災害の発生、感染症のまん延防止措置等のやむを得ない事由等、特に必要があると認めるときに限り、個人の疾病等の都合による開催は認めていない。

2.玉名市議会

(1) 場所、日時

熊本県玉名市議会(令和7年1月23日(木))
午前10時~12時)

(2) テーマ

「玉名市議会災害対応基本計画(議会 BCP)
の策定について」

「オンライン委員会の開催に向けた取組につ
いて」



(3) 質問内容

「玉名市議会災害対応基本計画(議会 BCP)の策定について」

(ア) 策定の経緯

平成28年4月の熊本地震発生時に行動指針がなく、議員が取るべき行動と判断に苦慮した経験から、早急に計画等を整備する機運が高まった。水面下で議会基本条例の制定に向けた動きがあったことや議員任期が残り1年であったことを踏まえ、平成28年9月に議会基本条例検討特別委員会(委員7名+議長(オブザーバー))を設置し、審査を開始した。委員会は計12回開催し、平成29年9月の定例会閉会日に賛成多数で可決。

(イ) 策定に当たって、議会でどのような議論が行われたのか

特別委員会での審査においては、基本条例を1年間で策定することに否定的な意見もあったが、委員長の高い意向によって成立に至った。先進地を参考に、先進地の良い部分を取り入れる形で策定が進められた。

(ウ) 策定に係る費用

- ・議会基本条例検討特別委員会出席に係る費用弁償(日額 2,500 円)
- ・視察費用 平成29年1月 三重県鳥羽市 平成29年5月 北海道芽室町
平成29年8月 大分市
- ・研修会開催に係る費用 平成29年2月 講師 廣瀬和彦氏

(エ) 内容

災害時の議会・議員の行動指針、災害に対する議会の組織体制、災害に対する議会の活動の公務性の担保、災害時の業務継続体制及び活動の基準、議会の防災計画と防災訓練、災害発生時の定例会における手順(体系図)などが記載されている。主に大分市の BCP を参考に策定しており、特徴は平常時から防災会議を立ちあげていること。ただ、現状は平常時に防災会議の活動はない。

(オ) 策定の効果、課題及び改善点について

㊦効果

大きな災害を体験していないため、効果は不明。熊本地震の際に懸念事項となっていた議員個々の執行部への問合せは無くなるのではないかと考える。

㊧課題

玉名市議会は先進地を参考に60ページ以上に及ぶBCPを策定しているが、一気に先進地を参考に策定するよりも、少しずつ実働に即したものを積み上げて策定した方が良いのではないかと考える。

㊨改善点

玉名市議会は災害対策会議規程を一部改正し、市の災害対策本部が設置された場合に設置することとなっていた議会の災害対策会議を必要があると認めるときに設置することが出来るようにするとともに、参集困難な場合オンラインによる方法で災害対策会議を開くことができるようにするなどの運用の変更を行っている。今後もBCPについての見直す点は多々存在すると考える。

(カ) 議会BCPを踏まえた議会の防災訓練の実施状況について

・玉名市総合防災訓練と同会場において開催(平成30年11月10日、令和元年11月17日)
内容:事務局職員の行動確認—議員の安否・所在確認—運営会議メンバーの招集—運営会議の開催—地区隊長への情報伝達—地区隊長から地区担当議員への情報伝達などを実施

・議会単独で開催(令和4年11月21日)

内容:タブレット端末を使った安否・所在確認やオンラインでの会議ができるよう端末操作の確認等を実施

※令和7年3月定例会にて、避難訓練及びAEDを使用した心肺蘇生法訓練を実施する予定。

「オンライン委員会の開催に向けた取組について」

① タブレット端末の導入について

(ア) 導入の経緯

平成29年に議会基本条例を制定し、議会のICT化、議会の公開を目指した取組が始まった。議長に対し若手議員からタブレット端末導入の要望があったことを受け、令和元年7月にタブレット端末導入に向けた先進地(上天草市・天草市)の視察を行った。議会改革特別委員会での導入に向けた協議を経て、令和2年度の当初予算で予算要求を行い、令和2年3月に全員協議会で運用指針を決定。令和2年5月にプロポーザル方式で業者選定を行い、6月に会議規則の一部改正を行い、9月に運用を開始した。

時期	内容
令和元年7月	先進地への視察(上天草市、天草市)
令和2年1月	当初予算でタブレット端末に係る予算の要求
令和2年3月	全員協議会で運用指針の決定
令和2年3月	当初予算の議決
令和2年5月	タブレット端末プロポーザル 3社応札 iPadPro(Wi-Fi、セルラーモデル)12.9インチ 24台(22台(議員22名)+2台(事務局分)) 落札事業者:NTTドコモ ※金額の比較のみでは良くないとの観点からプロポーザル方式での入札を実施 選定委員(5名):議会事務局長、企画部長、総務部長、情報課長、総務課長
令和2年6月	会議にタブレット端末を持ち込むための会議規則の改正
令和2年8月	操作研修会
令和2年9月	運用開始

(イ) 導入に当たって、議会でどのような議論が行われ、執行部とはどのような協議が行われたのか

議会では会議資料をスピーディーに受け取れる体制の確保、執行部や議会事務局の負担軽減及び経費削減及び連絡体制の迅速化について議論が行われた。また、執行部との協議は行ったが、議員のみのタブレット端末の導入で始動した。

(ウ) タブレット端末使用に係る運用指針等の内容は

令和2年7月に議会改革特別委員会で玉名市議会タブレット端末取扱要領を策定。内容は本会議、委員会、全員協議会等での使用を認めること(第1条)、端末は貸与とすること(第4条)、端末機の使用制限(第7条)等。また、改選時に端末機の貸与に当たって遵守すべき事項(データ使用量の上限を念頭に使用すること等)が記載された誓約書に署名をしている。

(エ) 導入に係る費用及び維持管理に係る費用

3年リース契約により、年間約240万円(24台/1台当たり約10万円)。ペーパーレス会議システムについては、随意契約で SideBooksを導入しており、年間約40万円。

(オ) タブレット端末導入の効果

「ペーパーレス化」

玉名市議会では予算資料及び決算資料以外のすべての書類をペーパーレス化している。

また、予算資料及び決算資料は事務局で印刷し、理事者側から一切の紙資料を貰っていない。紙代、印刷代の削減につながっている。ただし、傍聴者には紙資料を配布している。

「執行部、議会事務局の負担軽減」

議案書の作成に係る事務の削減等、執行部の事務負担の軽減につながっている。また、資料の配布、事務連絡もすべてタブレットで通知しており、事務局の事務負担も軽減している。

「オンライン委員会の開催」

② 会議規則及び委員会条例の改正並びにオンライン委員会の運営に関する規程の策定について

(ア) 改正及び策定の経緯

令和4年2月に全国市議会議長会から「オンラインの方法による委員会の開催に伴う委員会条例等の改正に関する検討結果報告」が送付されたことを受け、議会運営委員会での協議を経て、令和4年9月に会議規則、委員会条例を改正するとともに、オンライン委員会の運営に関する規程を策定。

(イ) 改正及び策定内容

新型インフルエンザ等その他重大な感染症のまん延又は災害等の発生等により委員が委員会の開会場所に参集することが困難と認めるときは、オンラインによる方法で委員会を開くことができることとし、その具体的な方法を定めている。

(ウ) 実績及び課題

オンライン委員会開催の実績はなく、オンラインでの会議が開催できるよう試行を行っている。

【委員の意見】

1.タブレット端末の導入について

- タブレット端末の導入効果として、ペーパーレスによる紙代の削減のほか、検索機能による資料探索にかかる時間の短縮、通知文書等の郵送料の削減、会議資料のコピーなど事務局職員の負担軽減も期待できる。
- 追加日程が生じた際も「暫時休憩」中にデータの追加ができるなど、機動力の向上が期待できる。
- 災害対策や新型コロナウイルス対応として公式アカウントを使ってのオンライン会議の必要性も高まっている。こちらは、危機管理の問題であり、多少コストをかけてでも備えなければいけない。
- 全員が同じタブレットを持つことで、同じ条件で情報共有できるなど、メリットも多い。
- 資料の整理もしやすく、議会での調査や審議を行う上で、議員にとっても大きなメリットがある。
- タブレットの導入により、一般質問での活用も行われており、今後この部分についても検討が必要。ただ、画像の利用は著作権などの問題もある。
- 合志市議会では紙との併用がある一方、玉名市議会では財政部局を説得するためにも一切の紙を無くした点が対照的である。導入効果を高めるためにも、早くタブレットに慣れるためにも、原則、紙なしで運用すべきだが、予算に関する説明書、決算書のようにページ数の多い資料については、審査の利便性や機能を考えると、現行のものを用いるべき。
- タブレットを導入するので完全ペーパーレス化を目指すべきだが、予算書、決算書関係書類については紙を残すのかという課題はある。
- 玉名市議会はタブレット導入に当たっては、徹底的なペーパーレスの考え(特別扱いなし)で議会の覚悟が垣間見れた。
- 玉名市議会の例外なく全てを変更するペーパーレス化の取組は非常に良い。併用を認めたり、例外を作ると事務作業が逆に増え、何のための軽減にもならない。やる時は例外なくすべてをやることで良い。

- これまで、タブレットを導入したものの、紙の方が慣れているという理由であまり活用されていないという他市の議会の声も聞いていたが、議会のやる気次第でタブレットの機能を十分に発揮した活用ができることが分かった。
- 機種選定に当たっては、A4サイズ資料がほぼ原寸大で見られることが必須要件だと考える。
- サイズは見やすさを考えれば iPadPro12.9インチが良いのではないかと。持ち運びの不便さより運用のことを考えると適切なサイズ感だと思う。
- タブレット機の導入については、リース契約と購入の長所短所を詳細に分析する必要がある。充電機能が衰えてくることを考えるとリースの方が良いという意見もあるが、充電機能が衰えても屋外に持ち出さずに充電器を接続して使えるのであれば、市長部局など庁舎内で活用することも考えられ、購入で入札効果を高めることも一手ではないか。
- タブレット端末に関して合志市議会は購入、玉名市議会は3年リース契約とのことだったが、ハード面の劣化やバッテリーの消耗のこともあることから、リース契約が良いのではないかと。ただ、議員の任期にあわせてリース期間は4年でも良いのではないかと。やはり、改選により同じ機器を別の議員が使用するのとは問題である。
- 合志市議会も玉名市議会もペーパーレス会議システムとして SideBooks を使用されているが、全国的に見ても議会で使用されているペーパーレス会議システムは SideBooks が大半を占めているので利便性やセキュリティを考えると SideBooks が良いと思う。
- 費用対効果をしっかりと見極め、システムや機種選定を行う必要がある。
- 議場の整備として、給電設備整備や資料を映すモニターなどのハード整備についても今後の検討課題だと感じた。

2.オンライン委員会について

- オンライン委員会の開催について、大前提としてタブレットの導入は必須である。両市議会ともタブレットの導入を契機に、オンライン委員会の議論も一気に進んだと感じる。
- 令和2年4月に総務省からオンラインによる委員会の開催が可能という見解が示されており、それに対応する条例、規則の改正は考えていかなければいけないのではないかと。

○合志市議会では、コロナ禍においてタブレット導入に至ったが、結局オンライン会議の実践には至らなかった。コロナが落ち着いて以降は、オンライン会議の試行は行われていないとのことである。玉名市議会でもオンライン会議を実施したことがないことが課題として挙げられている。日頃からタブレットの様々な機能を活用してこそ導入の意義が大きくなる。また、非平時の際にスムーズに使えるよう、日頃からの研修と試行実施は導入後も頻繁に行っていく必要がある。

○本市議会では、タブレットの導入が、必ずしもコストに見合うだけの審査機能の充実につながるわけではなく、また、紙に比べて書き込みしにくいなどの理由から導入を見送ってきた経緯があるが、この間、さまざまな附属機能や便利なアプリも開発されている。慣れによって克服できる面もある。

○オンライン委員会はあくまで感染症のまん延防止のためであり、議員個人の都合（インフルエンザに罹ったなど）では開催はせず、開催方法としても「全員でオンライン」が前提であるので、感染症の罹患等を事由として、一部の委員のみがオンラインで委員会に参加することができるという体制についても検討が必要である。

○オンライン会議については議論の余地があることから、今後継続した議論が必要である。

3.議会BCPについて

○玉名市議会は熊本地震が契機になり議会BCPの策定に至っており、実際問題点が出たことで整備に動き出している。本市においては現状がどうなのかを見直すところから始めるべきである。

○議会BCPについては、本市でもいつ災害が起きるかわからず、災害発生時の各議員の取るべき行動を明確にし、議会機能を早期に復旧させるためにも有効である。

○玉名市議会では議員任期が間もなく終了となる時期に発案があり、1年間で計画を策定する必要があったことから、他自治体のBCPを参考にしながら盛り込むもの、外すものを整理して、他自治体の参考となる部分を盛り込んでいったが、策定ありきのところがあったとの話があった。他市の事例を参考にすることは良いが、あらゆる場面を想定しつつ、より現実的で、実態に即した計画を策定する必要がある。

○玉名市議会では、BCPを策定しても、議員が個々に行動することがあり、思うように計画通りには運用できないとのことであったが、議員が個々に行動することが、災害時の執行部の動きの妨げになることを各議員が認識し、行動することは生駒市議会災害対策マニユ

アルの策定時にも確認しているところである。BCP策定に当たっては、ある程度柔軟性を持たせつつ、基本事項についてはしっかり固める必要があると感じた。

- 行政との連絡体制の一本化は絶対に必要である。災害時、議員からの問合せで行政側が振り回されてはいけない。これはBCP以前の話で、スタンドプレーに走らないようにしなければいけない。個々の議員が担当課にそれぞれ要望等を行うという形ではなく、個々の議員の要望等を議会としてまとめあげた上で市側に要望等を行うという体制を整備しておくことから始めるべきではないか
- 任期のはじめに全議員に対して災害対応マニュアルの趣旨を伝える研修が必要である。
- 災害対策委員会の研修は、実質、安否訓練にとどまっているが、議員の動き方を確認する意味でも、議会BCPの策定と合わせて、現行の要綱の枠の中での訓練が必要である。
- 災害を想定した議員の動き方について及びZoomなどを活用した会議の開催など、日ごろからの訓練が必要である。
- 玉名市議会で苫小牧市議会の取組を紹介していただいたが、BCP策定には時間がかかり、災害はいつ起こるかかわからないことから、できること(苫小牧市議会の「災害時対応カード」)をまず始めてはどうか。